

介護保険制度の運営状況について

1. 高齢化の状況

大阪府の第 1 号被保険者数・要介護（要支援）認定者数の推移

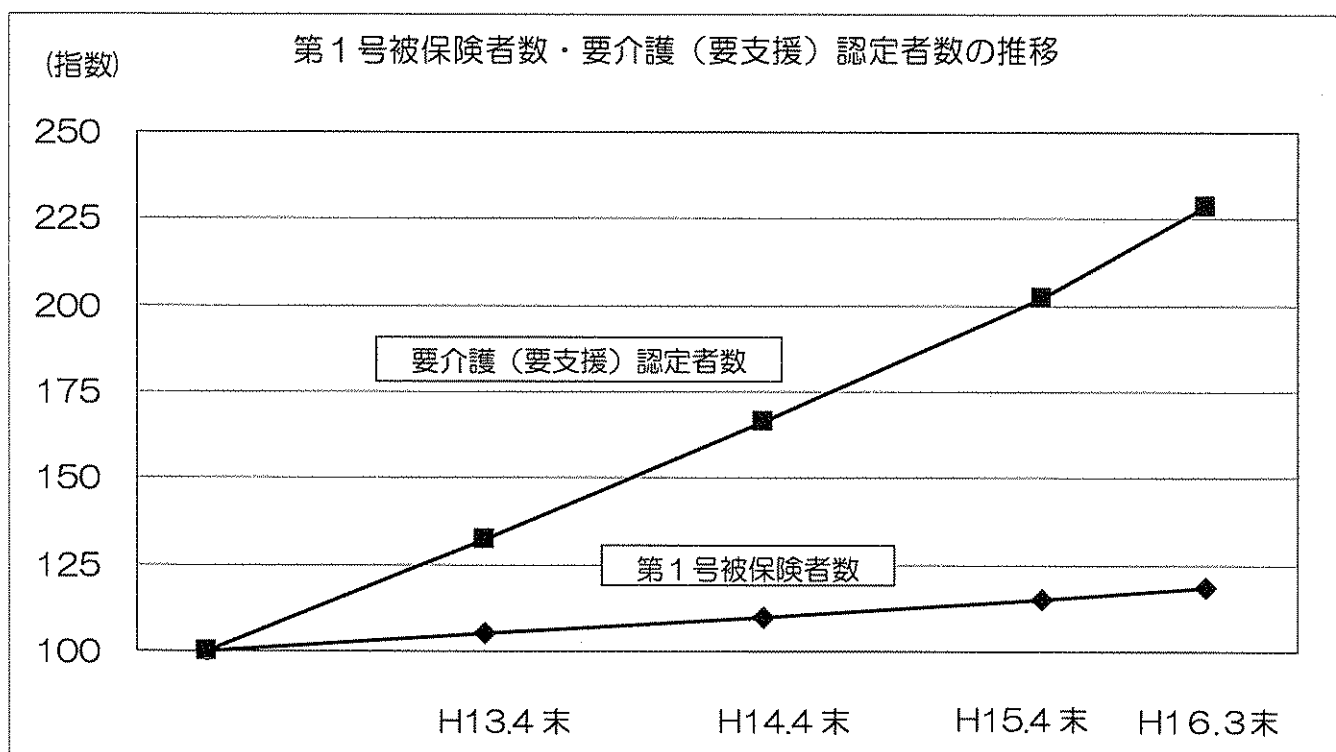
(単位：人)

	平成 12 年 4 月末	平成 13 年 4 月末	平成 14 年 4 月末	平成 15 年 4 月末	平成 16 年 3 月末
第 1 号被保険者数	1,288,499 (100)	1,353,109 (105)	1,416,238 (110)	<u>1,480,616</u> (115)	<u>1,526,499</u> (118)
要介護(要支援) 認定者数	120,770 (100)	159,871 (132)	200,858 (166)	<u>243,939</u> (202)	<u>276,052</u> (229)
うち、 第 1 号被保険者数	116,626 (100)	153,454 (132)	192,862 (165)	<u>234,344</u> (201)	<u>265,293</u> (227)

(出典：介護保険事業状況報告)

※ () 内の数値は、平成 12 年 4 月末の数値を 100 としたときの指数である。

※ 下線部分は暫定集計値であり、今後変更となる可能性がある。



2. 要介護認定の状況

要介護（要支援）認定者数の推移

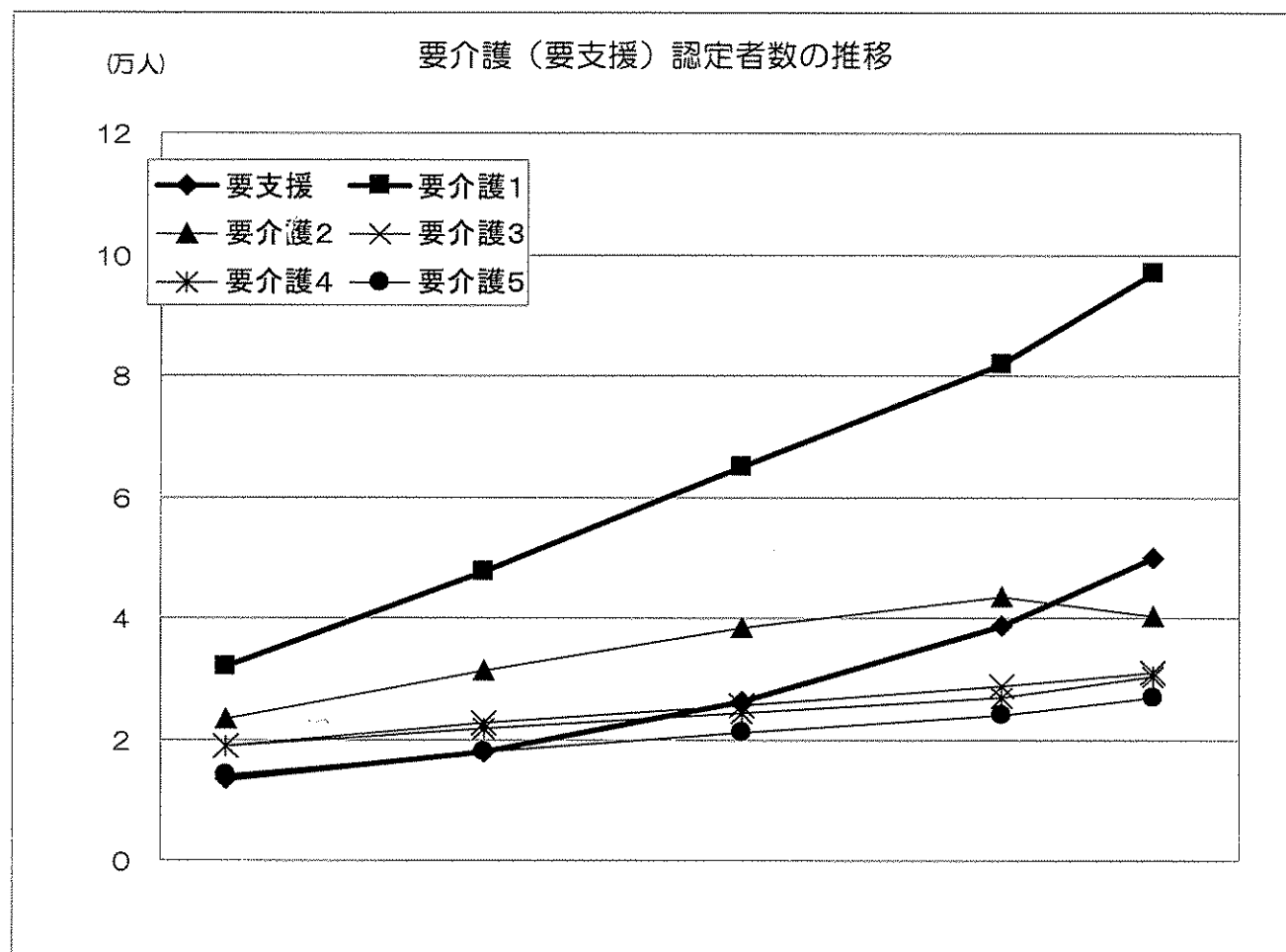
(単位：人)

	平成 12 年 4 月末	平成 13 年 4 月末	平成 14 年 4 月末	平成 15 年 4 月末	平成 16 年 3 月末
合 計	120,770 (100%)	159,871 (100%)	200,858 (100%)	<u>243,939</u> (100%)	<u>276,052</u> (100%)
要支援	13,342 (11.0%)	17,988 (11.2%)	26,287 (13.1%)	<u>38,696</u> (15.9%)	<u>50,046</u> (18.1%)
要介護 1	31,957 (26.5%)	47,648 (29.8%)	65,061 (32.4%)	<u>82,009</u> (33.6%)	<u>96,979</u> (35.1%)
要介護 2	23,515 (19.5%)	31,467 (19.7%)	38,247 (19.0%)	<u>43,641</u> (17.9%)	<u>40,387</u> (14.6%)
要介護 3	18,918 (15.7%)	22,858 (14.3%)	25,643 (12.8%)	<u>28,782</u> (11.8%)	<u>31,168</u> (11.3%)
要介護 4	18,882 (15.6%)	21,913 (13.7%)	24,391 (12.1%)	<u>26,821</u> (11.0%)	<u>30,547</u> (11.1%)
要介護 5	14,156 (11.7%)	17,997 (11.3%)	21,229 (10.6%)	<u>23,990</u> (9.8%)	<u>26,925</u> (9.8%)

(出典：介護保険事業状況報告)

※認定者数の下段の（ ）内の数値は、合計に対する構成比である。

※下線部分は暫定集計値であり、今後変更となる可能性がある。



3. 介護保険サービス受給者の状況

サービス別受給者数の推移

(単位：人)

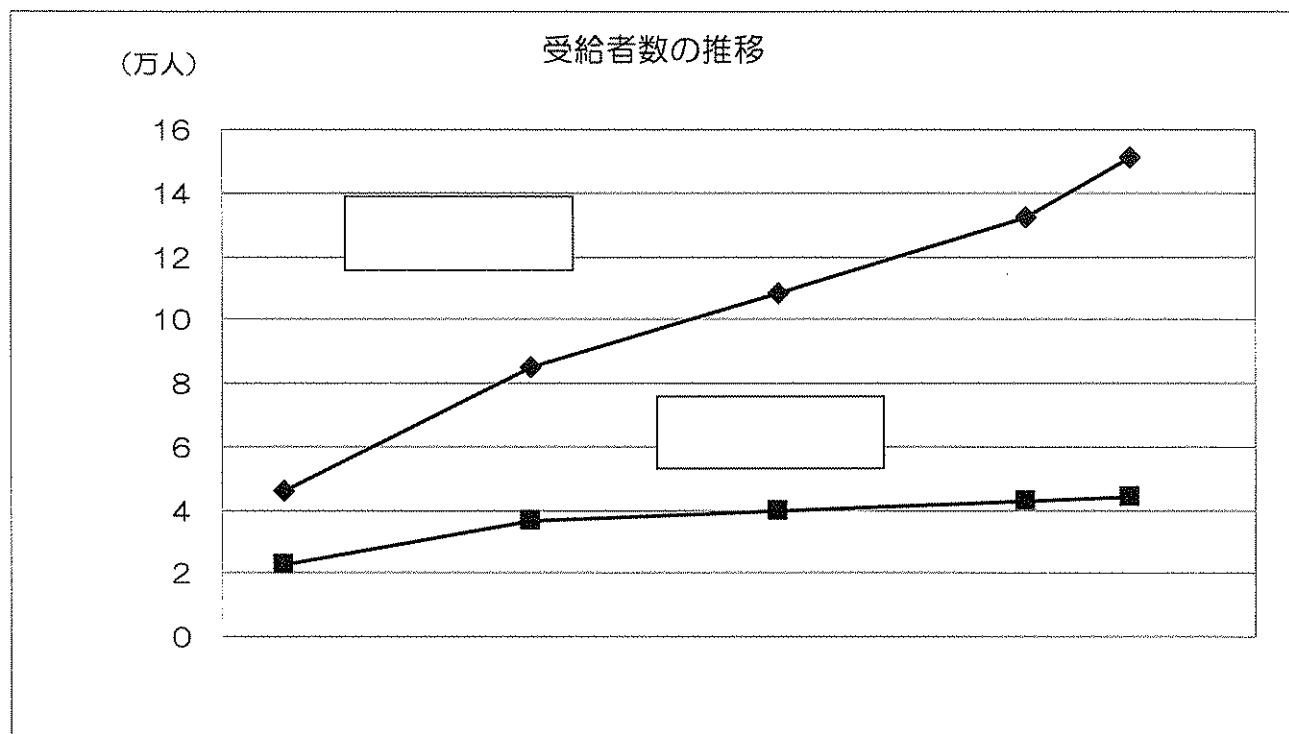
サービス提供月	平成12年	平成13年	前年比	平成14年	前年比	平成15年	前年比	平成16年	前年比
	4月	4月		4月		4月		1月	
合計	69,098 (100%)	121,618 (100%)	176.0 %	148,088 (100%)	121.8 %	<u>175,056</u> (100%)	<u>118.2</u> %	<u>195,092</u> (100%)	<u>115.3</u> %
居宅サービス	46,130 (66.8%)	85,243 (70.1%)	184.8 %	108,549 (73.3%)	127.3 %	<u>132,508</u> (75.7%)	<u>122.1</u> %	<u>151,209</u> (77.5%)	<u>118.6</u> %
施設サービス	22,968 (33.2%)	36,375 (29.9%)	158.4 %	39,539 (26.7%)	108.7 %	<u>42,548</u> (24.3%)	<u>107.6</u> %	<u>43,883</u> (22.5%)	<u>105.2</u> %

(出典：介護保険事業状況報告)

※ () 内の数値は、合計に対する構成比である。

※前年比とは、対前年同月比である。

※下線部分は暫定集計値であり、今後変更となる可能性がある。



4. 介護保険サービス利用の状況

(1) 平成12年度～平成14年度の介護総費用実績

(単位：百万円)

サービスの種類	平成12年度			平成13年度			平成14年度		
	計画値 (年額)	実績	計画比 (%)	計画値 (年額)	実績	計画比 (%)	計画値 (年額)	実績	計画比 (%)
居宅サービス	111,125	71,328	64.2	136,894	110,636	80.8	155,577	<u>142,761</u>	91.8
訪問通所系	79,345	55,322	69.7	99,061	84,054	84.9	113,046	<u>107,864</u>	95.4
短期入所系	18,085	5,657	31.3	22,530	9,765	43.3	25,478	<u>12,169</u>	47.8
その他	13,695	10,349	75.6	15,303	16,817	109.9	17,053	<u>22,728</u>	133.3
施設サービス	154,683	134,777	87.1	183,326	161,985	88.4	198,605	<u>178,584</u>	89.9
指定介護老人福祉施設	54,750	58,849	107.5	66,924	71,104	106.2	73,858	<u>76,469</u>	103.5
介護老人保健施設	44,259	41,587	94.0	52,492	50,966	97.1	57,272	<u>53,495</u>	93.4
指定介護療養型医療施設	55,674	34,341	61.7	63,910	39,915	62.5	67,475	<u>48,620</u>	72.1
計	265,808	206,105	77.5	320,220	272,621	85.1	354,182	<u>321,345</u>	90.7

(出典：介護保険事業状況報告年報)

※介護総費用とは、利用者負担を含む介護費用の額である。

※14年度実績は介護保険事業状況報告月報(14年4月～15年3月)の暫定集計値

※居宅サービス中「その他」とは、居宅療養管理指導、認知症対応型共同生活介護、特定施設入所者生活介護、居宅介護支援、福祉用具購入費、住宅改修費である。

(2) 保険給付の推移

(単位：百万円)

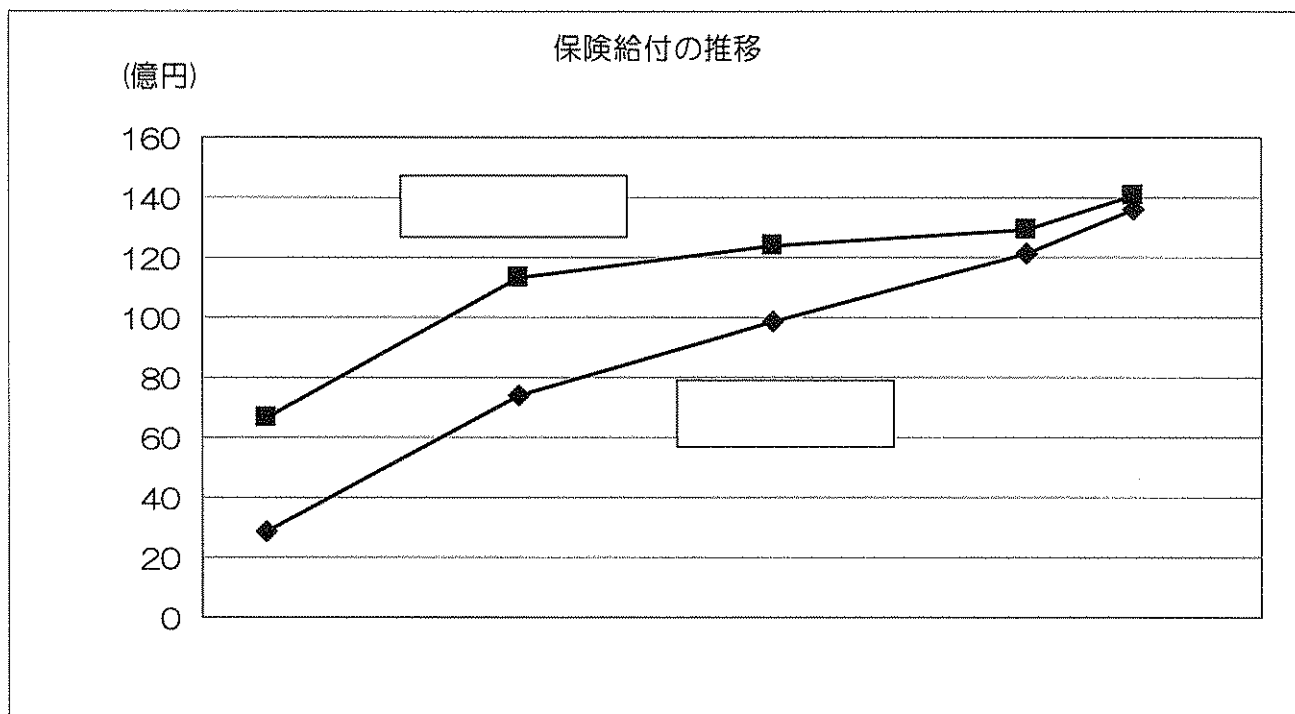
サービス提供月	平成 12 年	平成 13 年	前年比	平成 14 年	前年比	平成 15 年	前年比	平成 16 年	前年比
	4 月	4 月		4 月		4 月		1 月	
合 計	9,562 (100%)	18,736 (100%)	195.9 %	22,264 (100%)	118.8 %	<u>25,063</u> (100%)	<u>112.6</u> %	<u>27,617</u> (100%)	<u>112.1</u> %
居宅サービス	2,894 (30.3%)	7,387 (39.4%)	255.3 %	9,896 (44.4%)	134.0 %	<u>12,106</u> (48.3%)	<u>122.3</u> %	<u>13,574</u> (49.2%)	<u>123.2</u> %
施設サービス	6,668 (69.7%)	11,349 (60.6%)	170.2 %	12,368 (55.6%)	109.0 %	<u>12,957</u> (51.7%)	<u>104.8</u> %	<u>14,043</u> (50.8%)	<u>103.1</u> %

(出典：介護保険事業状況報告)

※ () 内の数値は、合計に対する構成比である。

※前年比とは、対前年同月比である。

※下線部分は暫定集計値であり、今後変更となる可能性がある。



(3) 1人あたり支給額の推移

① 第1号被保険者1人あたり支給額

(単位：円)

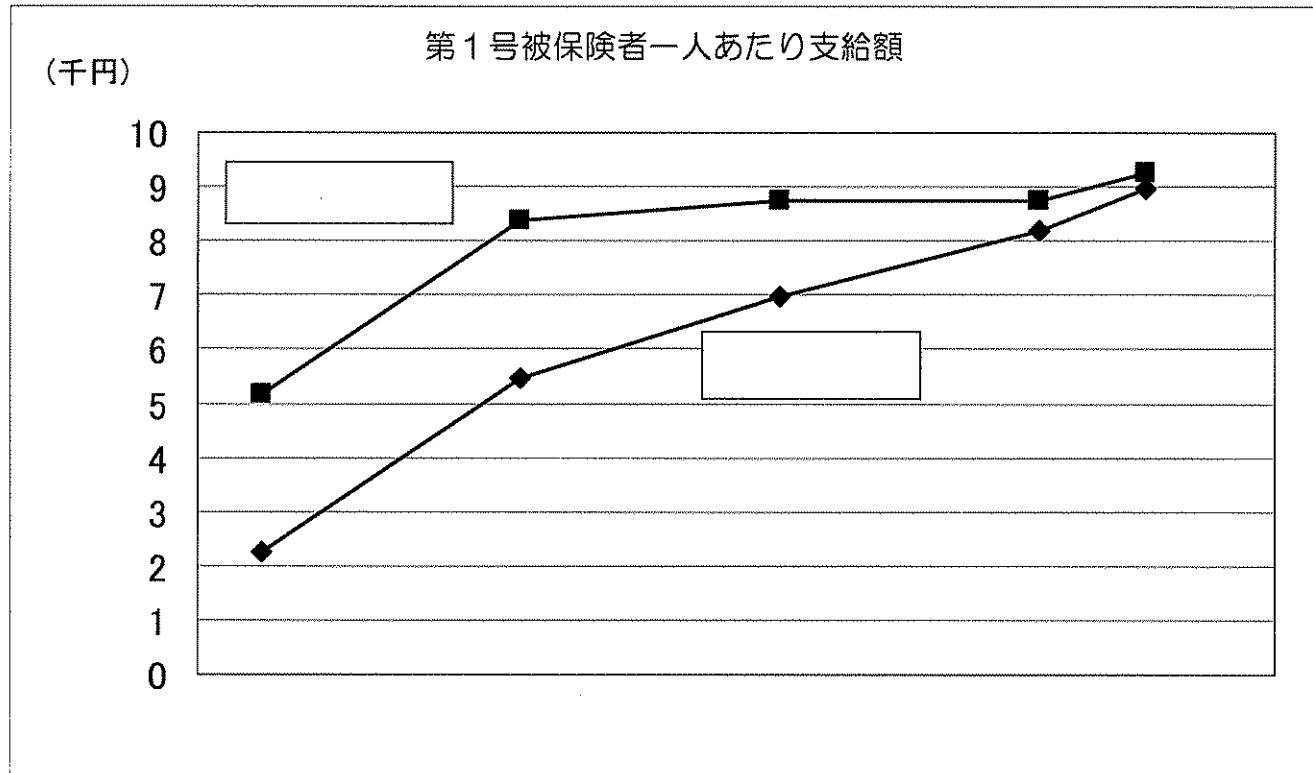
サービス提供月	平成12年	平成13年	前年比	平成14年	前年比	平成15年	前年比	平成16年	前年比
	4月	4月		4月		4月		1月	
合計	7,421 (100%)	13,846 (100%)	186.6 %	15,721 (100%)	113.5 %	<u>16,927</u> (100%)	<u>107.7</u> %	<u>18,232</u> (100%)	<u>108.3</u> %
居宅サービス	2,246 (30.3%)	5,459 (39.4%)	243.1 %	6,988 (44.5%)	128.0 %	<u>8,176</u> (48.3%)	<u>117.0</u> %	<u>8,961</u> (49.1%)	<u>119.0</u> %
施設サービス	5,175 (69.7%)	8,387 (60.6%)	162.1 %	8,733 (55.5%)	104.1 %	<u>8,751</u> (51.7%)	<u>100.2</u> %	<u>9,271</u> (50.9%)	<u>99.6</u> %

(出典：介護保険事業状況報告)

※ () 内の数値は、合計に対する構成比である。

※前年比とは、対前年同月比である。

※下線部分は暫定集計値であり、今後変更となる可能性がある。



② 受給者 1 人あたり支給額

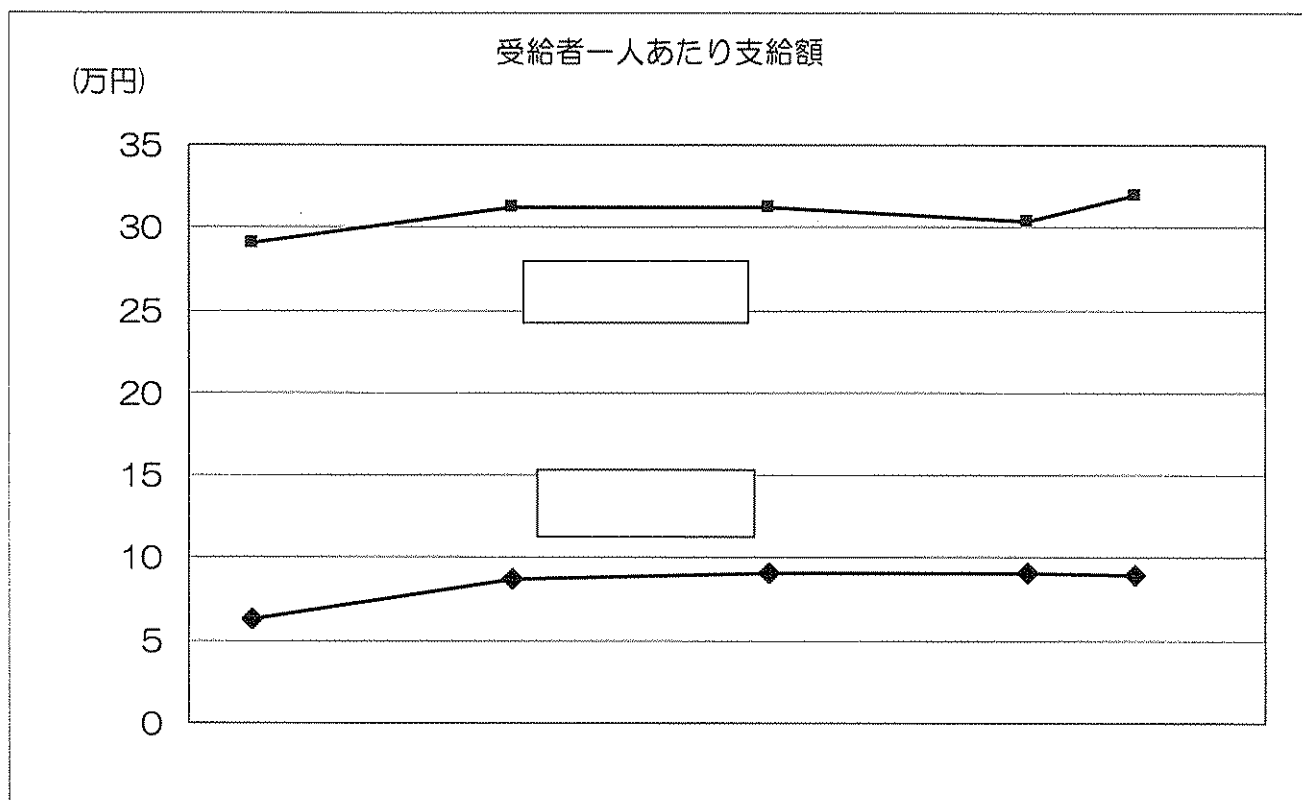
(単位：円)

サービス提供月	平成 12 年	平成 13 年	前年比	平成 14 年	前年比	平成 15 年	前年比	平成 16 年	前年比
	4 月	4 月		4 月		4 月		1 月	
合 計	138,387	154,054	111.3 %	150,346	97.6 %	<u>143,173</u>	<u>95.2 %</u>	<u>141,561</u>	<u>97.2 %</u>
居宅サービス	62,745	86,658	138.1 %	91,167	105.2 %	<u>91,360</u>	<u>100.2 %</u>	<u>89,772</u>	<u>103.9 %</u>
施設サービス	290,311	311,992	107.5 %	312,813	100.3 %	<u>304,536</u>	<u>97.4 %</u>	<u>320,013</u>	<u>98.0 %</u>

(出典：介護保険事業状況報告)

※前年比とは、対前年同月比である。

※下線部分は暫定集計値であり、今後変更となる可能性がある。



5. 保険料

	第 1 期 (H12~14 年度) 月額保険料	第 2 期 (H15~17 年度) 月額保険料	増 減 率 (額)
大阪府平均	3, 1 3 4 円	3, 3 9 4 円	108. 3% (260円増)
(参考)全国平均	2, 9 1 1 円	3, 2 9 3 円	113. 1% (382円増)

※保険料額については、第 3 段階の保険料 (基準額)

6. 居宅介護支援の状況

(1) 居宅介護支援事業者

① 居宅介護支援事業者の指定・登録状況の推移

(単位：件)

平成 12 年 4 月 1 日	平成 13 年 4 月 1 日	平成 14 年 4 月 1 日	平成 15 年 4 月 1 日	平成 16 年 6 月 1 日	12 年 4 月比
1,308 (20)	1,445 (28)	1,538 (34)	1,741 (33)	2,108 (34)	161.2%

* ()内の数値は、基準該当事業者で外数

* 基準該当事業者とは、市町村において一定の基準を満たすものとして認められた事業者

* 12 年 4 月比は、平成 12 年 4 月 1 日の数値との比である。

② 新規参入、廃止の状況

(単位：件)

12 年 4 月 1 日 指定事業者数	16 年 4 月 1 日 指定事業者数	16 年度中 増加数	16 年度中 減少数	16 年 6 月 1 日 指定事業者数
1,308	2,037	89	18	2,108

(2) 介護支援専門員（ケアマネジャー）の養成状況

平成 16 年 5 月 19 日現在 (単位：人)

	平成 10 年 (第 1 回)	平成 11 年 (第 2 回)	平成 12 年 (第 3 回)	平成 13 年 (第 4 回)	平成 14 年 (第 5 回)	平成 15 年 (第 6 回)	計
実務研修受講 試験合格者数	6,220	4,515	3,077	2,342	2,169	2,735	21,058
合格取消者数	4	—	2	1	1	—	8
実務研修修了 者数(登録者数)	6,143	4,483	3,059	2,350	2,155	2,713	20,903
登録消除者数	2	—	1	—	—	—	3
登録者数 (累計)	6,141	10,624	13,682	16,032	18,187	20,900	20,900

7. 介護保険サービス基盤の状況

(1) 居宅サービス事業者

①居宅サービス事業者の指定・登録状況の推移

(単位：件)

	平成12年 4月1日	平成13年 4月1日	平成14年 4月1日	平成15年 4月1日	平成16年 6月1日	12年4月比
訪問介護	810 (19)	998 (37)	1,211 (43)	1,562 (47)	2,152 (50)	265.7%
訪問入浴介護	98	112	114	119	127	129.6%
訪問看護	334	356	363	382	420	125.7%
通所介護	371 (6)	438 (17)	499 (25)	601 (26)	791 (20)	213.2%
通所リハビリテー ション	270	296	314	325	344	127.4%
短期入所生活介護	219	240	254	270	299	136.5%
短期入所療養介護	252	272	279	294	307	121.8%
認知症対応型共同 生活介護	14	45	73	117	197	1,407.1%
特定施設入所者生 活介護	9	15	23	36	61	677.8%
福祉用具貸与	251 (5)	360 (8)	455 (11)	589 (12)	761 (13)	303.2%
計	2,628 (30)	3,132 (62)	3,585 (79)	4,295 (85)	5,459 (83)	207.7%

* ()内の数値は、基準該当事業者で外数

* 基準該当事業者とは、市町村において一定の基準を満たすものとして認められた事業者

* 12年4月比は、平成12年4月1日の数値との比である。

②新規参入、廃止の状況

(単位：件)

12年4月1日 指定事業者数	16年4月1日 指定事業者数	16年度中 増加数	16年度中 減少数	16年6月1日 指定事業者数
2,628	5,258	225	24	5,459

③居宅サービス事業者の内訳

平成 16 年 6 月 1 日現在 (単位:件)

	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 看護	通所 介護	通所 リハ	短期 生活	短期 療養	認知症 対応	特定 施設	福祉 用具	計
社会福祉 法人	362	42	33	443	30	293	33	53	6	23	1,318 [24.1]
医療法人	164	7	198	63	238	—	229	34	—	40	973 [17.8]
営利法人	1,451	72	96	214	1	1	1	90	53	681	2,660 [48.7]
地方公共 団体 (市町村)	1	—	6	9	11	4	11	—	—	—	42 [0.8]
NPO法人	96	1	3	35	—	—	—	17	—	7	159 [2.9]
その他	78	5	84	27	64	1	33	3	2	10	307 [5.6]
計	2,152 (50)	127	420	791 (20)	344	299	307	197	61	761 (13)	5,459 (83)

*その他は財団・社団、農協・生協 等

*〔 〕内の数値は、構成比(%)

*（ ）内の数値は、基準該当事業者で外数

(2) 介護保険施設

①介護保険施設の指定・許可状況

(単位:施設数)

	平成 12 年 4 月 1 日	平成 13 年 4 月 1 日	平成 14 年 4 月 1 日	平成 15 年 4 月 1 日	平成 16 年 6 月 1 日
介護老人福祉施設	218	236	251	269	294
介護老人保健施設	124	134	139	145	156
介護療養型医療施設	124	133	135	146	148
計	466	503	525	560	598

②第 2 期計画期間の整備状況

平成 16 年 6 月 1 日現在 (単位:人分)

指定介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)		介護老人保健施設 (老人保健施設)		指定介護療養型医療施設 (療養病床等)	
計画値	整備数	計画値	整備数	計画値	整備数
22,062	21,826 (294 施設)	14,943	14,791 (156 施設)	10,619	9,710 (148 施設)
28,410		19,330		12,880	

*計画値上段は平成 15 年度、下段は平成 19 年度

8. 相談・苦情処理の状況

(1) 相談・苦情処理件数の実績

(単位：件)

	要介護認定 関係	ケアプラン 関係	サービス 関係	利用者負担 関係	その他 (制度に關 するもの等)	計
12年度計	992 (18.4)	408 (7.5)	1,459 (27.0)	1,864 (34.5)	681 (12.6)	5,404 (100)
13年度計	575 (16.2)	273 (7.7)	989 (27.9)	1,310 (36.9)	403 (11.3)	3,550 (100)
14年度計	557 (18.5)	200 (6.6)	1,010 (33.5)	925 (30.7)	323 (10.7)	3,015 (100)
15年度計	537 (17.5)	171 (5.6)	772 (25.1)	1,168 (38.0)	423 (13.8)	3,071 (100)

* ()内の数字は、構成比 (%)

(2) 大阪府介護保険審査会における審査請求の処理状況

平成16年3月31日現在 (単位:件)

年度	審査請求 件数		取下げ 件数	裁決 件数	裁決結果			審理中 件数
	要介護 認定	保険料			却下	認容	棄却	
11 年度	要介護 認定	4	1	3	0	1	2	0
	保険料	0	0	0	0	0	0	0
12 年度	要介護 認定	19	8	11	0	1	10	0
	保険料	9	1	8	1	0	7	0
13 年度	要介護 認定	9	3	6	2	0	4	0
	保険料	1,311	6	1,305	132	0	1,173	0
14 年度	要介護 認定	8	0	8	0	3	5	0
	保険料	963	28	935	9	0	926	0
	その他	2	1	1	0	0	1	0
15 年度	要介護 認定	35	12	12	1	3	8	11
	保険料	1,011	29	414	6	0	408	568

*その他は標準負担額(食事代)について

9. 制度周知の状況

(1) 広報誌等の活用による制度周知

【平成 15 年度実績】

リーフレット	府政だより
「ふれあいおおさか高齢者計画 2003 概要版」 「見過ごさないで高齢者の認知症を！」	4 月：「『ふれあいおおさか高齢者計画 2003』 策定」 4 月：15 年度から介護保険料、介護報酬、要 介護認定の調査項目が変わります 9 月：「介護保険料の滞納にご注意ください」

(2) ホームページによる情報の提供

ホームページヒット件数

(単位:件)

	平成 14 年度	平成 15 年度
高齢介護室ホームページ http://www.pref.osaka.jp/korei/index.htm	42,958	68,464
介護保険情報ホームページ http://www.pref.osaka.jp/korei/kaigo/index.htm	79,602	133,635
ケアマネ・インフォメーション http://www.pref.osaka.jp/korei/care/frame.htm	34,301	54,046
計	156,861	256,145

10. 事業者、施設に対する指導・監査

(1) 指導

		平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
集 団 指 導	居宅介護支援事業者〔事業者数〕	1,388	2,903	1,621	2,197
	うち、居宅サービス事業者と合同	1,388	1,420	1,525	1,727
	居宅サービス事業者〔事業者数〕	2,062	2,501	2,727	3,544
	うち、居宅介護支援事業者への指導と合同実施	2,062	2,259	2,562	3,150
	介護保険施設〔施設数〕	469	512	531	535
書 面 指 導	居宅介護支援事業者〔事業者数〕	1,289	1,429	1,478	1,560
	居宅サービス事業者〔事業者数〕	2,554	2,562	1,253	705
	介護保険施設〔施設数〕	156	289	282	322
実 地 指 導	居宅介護支援事業者〔事業者数〕	209	170	317	258
	居宅サービス事業者〔事業者数〕	509	683	734	558
	介護保険施設〔施設数〕	217	228	258	218

※ 居宅介護支援事業者に対する集団指導は、居宅サービス事業者との合同指導のほか、平成 13 年度は全事業者、平成 14 年度からは新規指定事業者を対象に実施。

(2) 監 査

【平成 12 年度実績】

	監査件数	監査後の措置			
		行政上の措置等			経済上の措置
		処 分	改善指導	その他	
居宅介護支援事業者	2 事業者	—	1	1(*2)	0
居宅サービス事業者	2 事業者	—	1	1(*2)	2
介護保険施設	1 施設	1(*1)	—	—	1

*1 業務運営の改善命令 *2 自主廃止

【平成 13 年度実績】

	監査件数	監査後の措置			
		行政上の措置等			経済上の措置
		処 分	改善指導	その他	
居宅介護支援事業者	2 事業者	1(*1)	—	1(*2)	2

*1 指定取り消し *2 自主廃止

【平成 14 年度実績】

	監査件数	監査後の措置			
		行政上の措置等			経済上の措置
		処 分	改善指導	その他	
居宅介護支援事業者	6 事業者(*1)	3(*2)	—	2(*3)	4
居宅サービス事業者	6 事業者(*4)	3(*2)	—	2(*3)	4
介護保険施設	—	—	—	—	—

*1 うち1事業者は平成15年度で取り消し処分 *2 指定取り消し

*3 自主廃止 *4 うち1事業者は平成15年度で監査後の措置

【平成 15 年度実績】

	監査件数	監査後の措置			
		行政上の措置等			経済上の措置
		処 分	改善指導	その他	
居宅介護支援事業者	4 事業者(*1)	3(*2)	—	1(*3)	3(*2)
居宅サービス事業者	5 事業者(*4)	1	—	1(*5)	2
介護保険施設	—	—	—	—	—

*1 うち1事業者は平成16年度で取消処分 *2 うち1事業者は平成14年度監査実施分

*3 自主廃止 *4 うち4事業者は平成16年度監査後の措置（取消処分2事業者、監査後の措置について検討2事業者） *5 自主廃止（平成14年度監査実施分）